

事業系の経験 個人に生かす

ホームメックス 片付け事業に本格参入



昨年7月から試行導入された個人向け「片付けサービス」=ホームメックス提供



餅原幹也社長

「昨年7月から試験導入したが、需要があると見込んだ。本格参入する価値がある。現地見積もりは女性が対応します。同社営業企画部の高木和也部長は意欲を見せる。

これまで故人の住んでいた部屋の片付けや清掃、家財処分は、遺族の手で行われてきた。しかし、少子高齢社会、核家族化の現在、時間的にも人手の面でも都会、地方問わず、遺族の力だけでは支えきれなくなり、遺品整理業に対する関心が高まっている。

一方、家財の片付けが進まない空き家は、状態がよくても中古の流通が進まない、解体もできない「空き家問題」として社会課題となっている。こうした社会背景から、遺品整理業を営む事業者も年々増加しているが、それに伴い、収集運搬許可を持たない事業者による不用品の不法投棄や、個人に成りすまして家庭廃棄物として処理したり、不当に高額な料金を請求する業者の問題も急増しているという。

同社は事業化に当たって、一般社団法人遺品整理士認定協会の遺品整理師の資格を取得。利用者により安全安心して故人の大切な家財整理を任せられる体制を整えた。一方、同社は昨年立ち上げた不動産事業の観点から、空き家の可能性に挑戦する。東海地区最大級のアウトドアイベントを主催しており、人口減少と空き家問題が深刻化する日本では、すでにあるストック住宅を有効活用しながら未来へ引き継ぐことがSDGs（持続可能な開発目標）につながるかと考え、例えば山間部の空き家でロードバイクでツーリングしたり、庭でBBQを楽しむなどアウトドアに特化したリノベーションを提案する事業を検討。「事業の周辺サービスであるハウス

「餅原幹也社長」が今年10月、一般家庭を対象とした遺品整理や生前整理、不用品回収などを行う新事業「お片付けサービス」を本格スタートする。これまでの廃棄物収集運搬業務で培ったノウハウや一般廃棄物運搬許可の資格を生かし、各自治体が抱える空き家問題に対して、民間レベルから役立てるよう事業化する。これまで主に事業者、自治体に対して行っていた事業に加え、個人向けも強化していく方針。「後藤真一」

1年間の試行 需要見込む

クリーニングや家財の買い取り、不動産査定などオンラインサービスも拡充し、幅広い要望に応えたい」と話す。同社は片付けサービスだけでなく、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう「高齢者総合ライフケア事業」として身元保証サービスやさまざまな生活支援など高齢者支援に力を入れる。関係するサービスはワンストップで提供できる体制をつくり、豊田、岡崎、刈谷、安城市など三河地域を中心に県内で当初6億円ほどの市場規模獲得を目指す。梱包運搬、簡易清掃などを含む基本料金は家の大きさに目安があるが、現地での見積もりが必要。問い合わせは同社 ☎ 12468